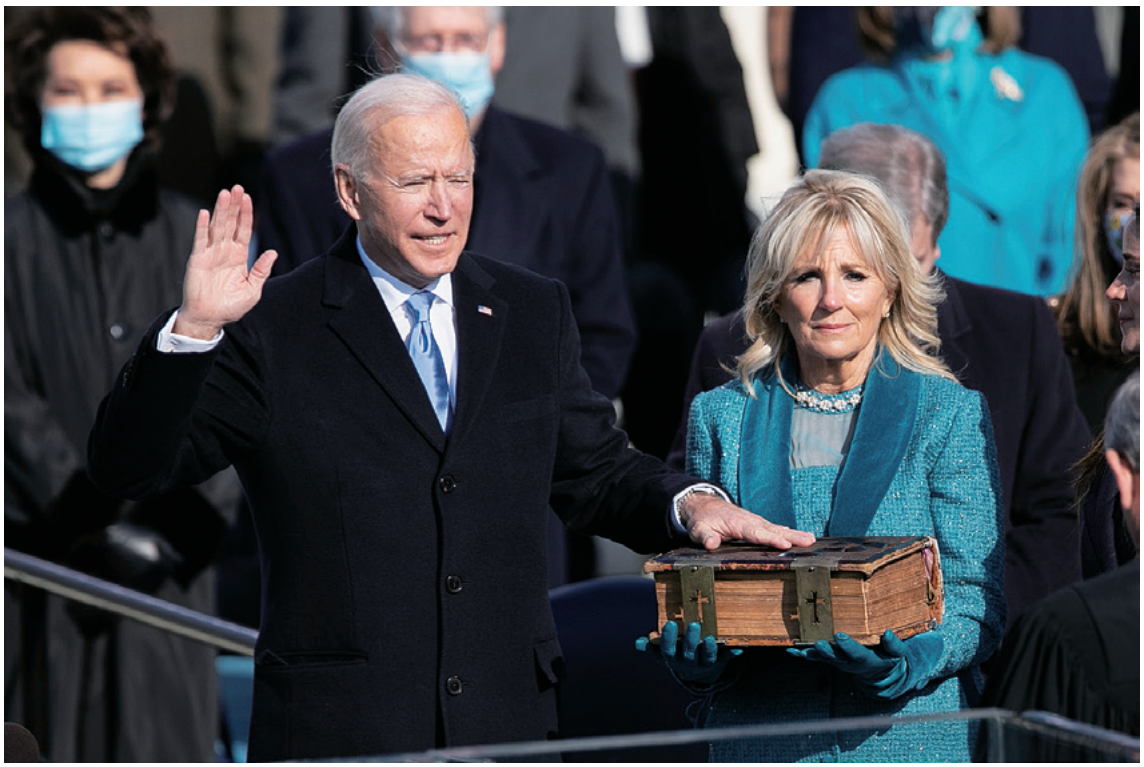
©日本記者クラブ 2021

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



撮影：ランハム裕子（朝日新聞アメリカ総局）

「結束」訴え、バイデン米政権始動

就任式で宣誓するジョー・バイデン新米大統領。就任演説では分断された米社会の結束を呼びかけた。右はジル夫人＝1月20日、米ワシントン、連邦議会議事堂前

再度の緊急事態宣言、延長に 会見は記者席なし、ライブ配信で

記者の姿が、記者会見場から再び消えた。

1月7日、東京を含む地域に緊急事態宣言が再発令されたため、日本記者クラブでは、前回と同様、宣言期間中の会見は記者席を設けずオンラインによる配信のみとすることにした。

会見のライブ中継は昨春からの経験もあり、正月明けで実質活動日が少ない1月だったが、計15回の会見を無事、実施することができた。内容はコロナが中心だったが、小惑星探査機「はやぶさ2」の計画責任者として登場した津田雄一さんは、知性、指導力、明るさを備えた今どき珍しいリーダーで、久々に気分が晴れる会見となった。未見の方はぜひ会見動画をご覧ください。

ともあれ宣言の影響は会見だけにとどまらない。

毎年恒例となっていた東京電力福島第一原発への取材団派遣を2月上旬に予定していたが、東電からの申し入れがあり延期になった。クラブのラウンジと貸室も終了時刻を午後6時に繰り上げ、クラブでの試写会も実施できなくなり、会員の皆さまには多大なご不便をおかけすることになった。宣言延長で引き続きクラブの緊急対応も継続するが、ワクチン接種の光も見えてきた。ここが踏ん張り時だ。

「『正念場』を安易に記事で使うな」と大昔、デスクにどなられた記憶がある。しかし、「正念場」は、こういう時にこそ使う言葉かもしれない。

（専務理事　土生修一）

会見場が〝テレビスタジオ〟に変身
「宣言」対応でライブ中継に奮闘



東京都などを対象とした2度目の緊急事態宣言を受けて、日本記者クラブでは、それまでのリアルとオンラインの「2本立て」会見にかえて、会場に記者席を設けずインターネットでライブ中継するオンライン会見だけの方式に切り替えた。

宣言以前は、会見場所は参加者同士の間隔をあけるため原則、10階大ホールを使っていたが、宣言後、ゲストと司会者だけの会見となったため、大ホールより小規模な9階会見場で行うことにした。機材や照明器具を常時設置して、いつもは記者用のイスが並ぶ9階会見場がテレビスタジオ風に変身した（写真参照）。

通信回線、機材もグレードアップ

昨年4月のライブ配信スタート時は、ほぼぶっつけ本番だったため、技術面でヒヤヒヤする場面もあったが、以降、テレビ記者出身の事務局職員のアドバイスなども受け、担当者も作業に習熟してきた。ハード面でも通信回線はより高速なものにバージョンアップし、機材も複数のカメラを切り替えられる小型スイッチャーを購入するなど着実にオンラインに対応できる態勢を整え、現時点では大きなミスもなく、ライブ配信を続けている。

トラブル防止のためにゲストにはなるべく会見場に来ていただいているが、オンライン登壇になる場合は必ず事前に接続テストを行っている。

配信中、担当者はスマホで配信映像をモニターしているが、オンライン登壇者が資料の画面共有に手間取ったり、資料が映っていないのに気がつかないまま話を進めたりすることもあり、気が抜けない。音響機器のトラブルで、会見中の約2分30秒間、無音の映像を流す失敗もあった。

課題はゲストの顔が下を向いてしまうこと。通常の記者会見ならゲストは記者席を見ながら話すが、聴衆がいないと手元のパソコン画面に視線を落とし、うつむきがちになってしまう。ゲストの顔がカメラに向くよう、職員がカメラの横に立ち、「うなずき係」を務めたこともあった。

視聴方法の参考資料あります

また会見がオンラインだけになり、インターネットが苦手という会員の皆さんにはご迷惑をおかけしている。時々、「視聴の仕方がわからない」との電話も受ける。

一番多い問い合わせは、視聴に使うZoomアプリのダウンロードのやり方だ。事務局では、ダウンロードの方法をわかりやすく図解した資料を用意しているので、事務局までメール（kaiken@jnpc.or.jp）で申し込んでいただければ、資料を添付して返信します。もちろん電話（03―3503―2722）で問い合わせていただいても結構です。

目次

▼クラブゲスト 3
平将明 衆議院議員（自民党）／梅屋真一郎 野村総合研究所未来創発センター制度戦略研究室長、武田佳奈 同センター未来価値研究室上級コンサルタント／下山進 ノンフィクション作家

▼会見リポート 4〜7
浅川雅嗣 アジア開発銀行総裁／矢嶋康次 ニッセイ基礎研究所研究理事、チーフエコノミスト／関根敏隆 一橋大学国際・公共政策大学院教授／大槻奈那 マネックス証券執行役員／小林慶一郎 東京財団政策研究所研究主幹／友田信男 東京商工リサーチ常務取締役情報本部長／梶谷懐 神戸大学大学院教授／村山治 ジャーナリスト／津田雄一「はやぶさ2」プロジェクトマネージャ／藤崎一郎 元駐米大使／ポール・マデン 駐日英国大使

▼特集「3・11から10年」 8〜11
原発事故報道
福島民報社 渡部純
日本経済新聞社 滝順一
JNN三陸臨時支局 龍崎孝

▼ワーキングプレス 12〜13
菅政権のコロナ対応 毎日新聞社 笈田直樹
バイデン米大統領就任 共同通信社 半沢隆実

▼新・列島報告 福井県 14
北陸道、大雪で大規模立ち往生
福井新聞社 川塚康弘

▼リレーエッセー 15
元官房長官・梶山静六さん
毎日新聞社 佐藤千矢子

▼記者ゼミ 16

▼マイBOOKマイPR 16

▼予想アンケート 17

▼写真回廊 20

1月のクラブゲスト

●ゲスト全員の会見リポートはクラブのウェブサイトで読めます●

下記のゲストの会見リポートは
4～7ページに掲載しています
＊会見は全てオンラインのみで開催

浅川　雅嗣　アジア開発銀行総裁

■1・12（火）／司会：藤井彰夫委員／出席：97人

「2021年経済見通し」①～⑥

矢嶋　康次　ニッセイ基礎研究所研究理事、チーフエコノミスト

■1・13（水）①コロナショックの影響の深化と課題／司会：播摩卓士委員／出席：94人

関根　敏隆　一橋大学国際・公共政策大学院教授

■1・15（金）②コロナ禍に揺れる内外経済の見通し／司会：藤井彰夫委員／出席：92人

大槻　奈那　マネックス証券執行役員

■1・18（月）③金融、市場、資産価格の行方／司会：藤井一明委員／出席：69人

小林　慶一郎　東京財団政策研究所研究主幹

■1・20（水）④コロナ危機下の経済・財政政策のあり方／司会：竹田忠委員／出席：102人

友田　信男　東京商工リサーチ常務取締役情報本部長

■1・25（月）⑤企業倒産と雇用　現状と見通し／司会：藤賀三雄委員／出席：89人

梶谷　懐　神戸大学大学院教授（オンライン登壇）

■1・29（金）⑥中国経済の行方／司会：坂東賢治委員／出席：85人

村山　治　ジャーナリスト

■1・14（木）著者と語る『安倍・菅政権vs.検察庁 暗闘のクロニクル』／司会：瀬口晴義委員／出席：89人

津田　雄一　「はやぶさ２」プロジェクトマネージャ（オンライン登壇）

■1・18（月）／司会：元村有希子委員／出席：93人

藤崎　一郎　元駐米大使

■1・26（火）「バイデンのアメリカ」①／司会：杉田弘毅委員／出席：106人

ポール・マデン　駐日英国大使

■1・28（木）記者会見／司会：土生修一専務理事／通訳：池田薫／出席：88人

梅屋　真一郎　野村総合研究所未来創発センター制度戦略研究室長
武田　佳奈　同センター未来価値研究室上級コンサルタント




コロナでシフト激減の非正規労働の女性が90万人いるという。「『実質的失業者』なのに、自らが休業手当対象と知らず支援から孤立。政府が相談窓口を設置し、支援制度を広報すべき」（武田氏）「メディアがこの問題を報道することも支援につながる」（梅屋氏）

■1・21（木）「コロナ禍で急増する女性の『実質的失業』と孤立」／司会：竹田忠委員／出席：63人

平　将明　衆議院議員（自由民主党）



石破派の中核的人物。内閣第二部会長でデジタル担当。「今後５年はデジタルトランスフォーメーション（DX）と古い規制との闘い。国民にとって利便性の高い政府を作る」と意気込んだ。次の自民総裁選は？と問われ「石破氏はもちろん、河野太郎氏にも期待する」。

■1・14（木）「次の10年　若手政治家に問う」⑧／司会：倉重篤郎委員／出席：42人

下山　進　ノンフィクション作家



アルツハイマー病の根本治療薬として承認を目指す「アデュカヌマブ」開発の物語を、足掛け18年で書き上げた。遺伝性患者が治験に協力する感動的実話も披露。「科学は独立してあるわけではなく、人間の思いや経済との関係の中で存在する。そこを描きたかった」

■1・27（水）著者と語る『アルツハイマー征服』／司会：猪熊律子委員／出席：62人

ワクチン学習に最適
石井教授の会見詳録

製薬会社と協力してコロナワクチンを研究中の石井健・東大医科学研究所教授の会見詳録ができあがった。

会見は12月22日に行われ、「集団免疫獲得まで数年かかる」との発言が大きく報道された。

内容は、ワクチン開発の現状と課題についてのわかりやすい解説で、今後のワクチン報道に有益な参考となる。

発言だけでなく、データやグラフなどの資料も豊富で、資料を含めると詳録の分量は85ページにもなり、会見詳録史上、おそらく最大のボリュームとなった。

クラブホームページ上部の「これまでの会見」から入り「会見詳録」をクリックすればアクセスできる。ぜひご利用ください。

さらに会見詳録では、全米図書賞を受賞した作家の柳美里さん（昨年12月23日）の会見が掲載、小惑星探査機「はやぶさ２」プロジェクトマネージャの津田雄一さん（1月18日）の会見は、収録準備を進めている。

浅川 雅嗣 アジア開発銀行総裁

1月12日

ワクチン支援が当面の課題



２０２０年1月というまさに新型コロナウイルスが広がり始めたタイミングでマニラのアジア開発銀行本部に赴任した。コロナ対応に明け暮れた総裁としての1年を独特の軽妙な語り口で伝えてくれた。

アジアの多くの国々は２０２０年、観光客の激減や1次産品の値崩れでマイナス成長へ沈んだ。浅川氏は域内経済がコロナ以前の水準に戻るには「時間がかかる」と厳しい見立てを披露した。落ち込みの直後に急回復する「V字型」とはいかず、しばらく低迷が続く「U字型」をたどると覚悟している。

打撃を受けた産業や生活に窮する人々を支え、保健分野を立て直す。喫緊の課題を乗り越えようとするアジア各国の財政支出は膨れ上がる。アジア開発銀行が乗り出したのは、各国政府の財政を直接支援するという新たな対応だった。前例のない危機に際して前例のない支援に取り組んだという説明に、力がこもった。

当面のテーマは「ひたすらワクチン」。経済と社会の正常化の鍵を握るワクチンの普及をバックアップする準備を整えた。

そして、その先の世界のイメージを巡って繰り返したのが「グローバリゼーションへの回帰」。米国と中国の対立などで滞るグローバリゼーションはいずれ必ず勢いを取り戻す。だからアジアの域内協力や統合のさらなる深化はコロナ後も重大事なのだと訴えた。社会の不平等や格差を踏まえた「人への投資」、グリーン・インフラ、デジタル化の推進といったテーマも掲げた。

中国が主導して15年に発足したアジアインフラ投資銀行（ＡＩＩＢ）はアジア開発銀行のライバルのようにみられがちだが、コロナ禍にあって両者の協調融資が何件も出てきたと殊更に強調していた。２つの機関の新しい連携や協力のモデルが浮かび上がってくるのなら、コロナがもたらす思わぬ副産物になるかもしれないと期待させた。

日本経済新聞社コメンテーター　上杉　素直

矢嶋 康次 ニッセイ基礎研究所研究理事、チーフエコノミスト

1月13日

「今が、まさに分岐点」



緊急事態宣言の対象地域拡大のタイミングでの会見。

矢嶋氏は、日本では、経済政策をたてるための客観的なデータがなく、感情論や一部の例で政策が決定されている。国民にとっては、突然アクセル・ブレーキを踏まれる状態。だから、政府への信頼・信用が薄れ、行動変容につながらないと、厳しく指摘。

経済への影響を軽微に食い止め、立ち上がりを早くするには「この1カ月で緊急事態宣言を解除できるようにすること」と「ワクチン接種をできるだけ前倒しすること」がポイントになるとの考えを示した。

少し引いた目で「デジタル化での生産性向上」「高齢者を支える地域づくり」が課題になるとの話も。

日本経済の先行きを占う「今が、まさに分岐点」。1カ月先に、矢嶋氏のこの言葉を、どう振り返ることになるのだろうか。

ＮＨＫ解説委員　今井　純子

関根 敏隆 一橋大学国際・公共政策大学院教授

1月15日

ワクチン普及まで忍耐しかない



新型コロナの影響による短期的な停滞について関根氏は、リーマン・ショック時に比べれば回復は早いだろうと分析する。潜在成長力たる供給能力は損なわれておらず、失業率もさほど上がっていない。ワクチンが普及するまでは、「政府が資金供給などを続け、耐えるしかない」と話した。

先行きを見る上で、長期的停滞の背景の分析に論は及ぶ。日銀出身の関根氏は、世代間格差に着目。高齢層が大半の金融資産を保有する状況では、金利低下の呪縛からなかなか抜け出せないという。

コロナ対策で各国の債務が膨張している。内外の学界主流派にも変化がみられ、従来は異端とされた財政赤字を容認する議論が広がりつつあるという。しかし、赤字が突出する日本が同じように考えていいものか。関根氏はこうした議論を「日本なりに消化していかなければならない」と締めくくった。

読売新聞社経済部　鹿川　庸一郎

2021年経済見通し

2021年経済見通し

大槻　奈那　マネックス証券 執行役員　1月18日

当面は資産インフレ続く



コロナ不況の真っただ中でも世界中で歴史的な株高となるおかしさ。日本も例外ではない。それをバブルと呼ぶかどうかは別にして、あらゆる資産市場が踊っているのは確かだ。

たとえば新規公開株、住宅価格、暗号資産、ＥＳＧ投資……。「理論値のない資産」「リスクが高い資産」ほど価格が高騰しているそうだ。

どんなに状況が倒錯していたとしても、あくまで冷静な分析を試みるのがエコノミストの仕事とわきまえているらしい。「今年もさまざまな条件を考えると、少なくとも当面は資産インフレが続くと考えるのが自然」と言う。

とはいえ、市場が抱える危うさは十分すぎるほど承知しているのだろう。「悲観的だが、1回は調整があるかもしれない」と。そして、こうクギも刺す。「ポストコロナ経済は、財政悪化、債務増加、格差、高齢化などの重荷を背負っての再スタートになる」

朝日新聞社編集委員　原　真人

友田　信男　東京商工リサーチ常務取締役情報本部長　1月25日

「息切れ型倒産」増加は不可避



「今年の倒産は1万件、休廃業は5万3千件に達し、共に昨年の実績を上回る」。友田氏は新型コロナウイルス感染症の動向が見通せない中で「現状のままなら」と数字を挙げて予想した。長い企業取材と情報分析で培った自信の表れだろう。

企業の倒産件数（負債総額1千万円以上）は昨年7月以降、前年割れが続く。実質無利子無担保融資や返済の猶予など、政府が手厚い支援策を打ち出しコロナ禍に見舞われた企業の倒産を抑え込んだ結果だ。ただ2度目の緊急事態宣言で企業の経営環境は厳しさを増した。異例の資金繰り支援にも限界がある。「過剰債務を抱えて行き詰まる、息切れ型の倒産が全体を押し上げる」と政策効果の限界を説く。

中小企業の生産性向上には金融機関の積極関与と政府の後押しを求めた。「この状況下で一刀両断はいかがなものか」。温かい思いが届くよう願う。

西日本新聞社論説委員　岩本　誠也

小林　慶一郎　東京財団政策研究所研究主幹　1月20日

病床計画は「張り子のトラ」



政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会のメンバーでもある小林慶一郎東京財団政策研究所研究主幹。小林氏が新型コロナ患者向け病床確保の「司令塔がない」と言明したのには思わず耳を疑った。

小林氏は「病床問題は分科会のテーマ」としつつ、感染症と経済の専門家による分科会では対応が難しいと認める。「政府内でリーダーシップを取って計画を立て、厚生労働省が都道府県と調整する体制が必要」との指摘を、政府は真剣に受け止めるべきだ。

厚労省による夏の病床計画が実態に即さない「張り子のトラだった」との説明にも驚かされた。もはや政策の不作為とすら言えるのではないか。

感染収束の可否や封じ込め時期が今後の経済を規定するためだろうか、成長率などに触れない異例の経済見通しだった。逆に、コロナが経済をいかに圧迫しているかが伝わってきた。

時事通信社解説委員　堀　義男

梶谷　懐　神戸大学大学院教授　1月29日

「アリババ規制」、高成長阻害か



中国政府は去年コロナ禍による経済の落ち込みに対し、5Gなど将来の成長性を重視した次世代のインフラ投資を重点に財政出動を行った。これについて梶谷氏は、給付金の支給を行った日本と異なり〝主流派の経済学に忠実な〟政策だと指摘した。

また中国は今後の発展戦略で、土地・労働等の生産要素を市場メカニズムに従い効率的に配置するとしているが、アメリカが批判を強める「産業補助金」については、ハイテク産業の発展にむけ重点的に投じる姿勢を今後も変えることはないとみられ、引き続き米中摩擦の大きな火種になると予測した。

さらに、中国政府が最近アリババ等のプラットフォーマーに対する規制強化を打ち出したことについて梶谷氏は、高成長を支えてきたイノベーションの勢いが削がれることはないか懸念を示した。中国経済はコロナを乗り越えた後もなお安定成長に向けた〝高い壁〟が待ち受けているようだ。

ＮＨＫ解説委員　神子田　章博

著者と語る『安倍・菅政権 vs. 検察庁 暗闘のクロニクル』
村山 治 ジャーナリスト
「黒川問題」にみる検察の課題

1月14日



会見は司会者によるインタビュー形式で行われた。著書の核心は黒川弘務検事長問題で、その「発端」は司法修習35期の黒川氏と林真琴氏という甲乙つけがたい同期同士による2016年の法務事務次官レースだったと指摘。当時、法務検察の大勢は林氏だったが、官邸が黒川氏に固執。あからさまな人事介入と見られるのは「経験豊かな政治家なら分かるはず。やはり傲慢になっていたのだろう」と話した。

〝政権の守護神〟との評判もあった黒川氏本人については「取材した範囲でいえば、行政的な意味で官邸に大いに貢献したと言えるが、検察事件でそのような証拠は見つからない。実際に捜査の方向を歪めたと具体的に証拠を持って語れる人はいないんじゃないか」と慎重に答えた。

ロッキード事件以降の近年の政治がらみの事件を振り返った後、「検察に（追及する根拠としての）法律や（捜査手法としての）武器がないときにあまり（成果を）期待しすぎると危険だ。後（の追及）は野党とマスコミの役割」と検察への過度な期待も戒めた。

検察を巡っては政治からの独立と検察の暴走チェックが大きなテーマ。「検察は国民の共有財産。国民の期待が政治腐敗の摘発だとすれば、検察は政治から独立していなければならない。一方、官僚である検察の暴走をチェックするのは政治だが、それを捜査の面でしてはだめ。ただ、人事での介入の検証は難しい」と述べ、黒川問題でも同様の困難さを吐露した。

保守政権は官僚が黒子として水面下で波風立たないようにしたので安定していた―という中島岳志・東工大教授の「暗黙知」の捉え方を引用し「これが安倍政権では違っていた。（2つのテーマに）解はなく、バランスということになる」と解説。

今後の検察について「どうバランスを取るのかという課題は変わらない。その決め手は、国民の信頼であり、そのためには権力犯罪をちゃんとした手続きにのとって捜査するしかない」と語った。

毎日新聞出身　橋場　義之

津田 雄一
「はやぶさ2」プロジェクトマネージャ
「失敗の共通体験が重要だった」

1月18日



スーツにネクタイ姿で、ウェブ会議システムを通じて会見に応じた。これまでは作業服を着て、科学記者にミッション内容の説明を繰り返してきた津田さん。新鮮に映るスーツ姿からも、小惑星探査機「はやぶさ2」の任務が一段落したことがうかがえる。今年は「10年ぶりくらいにリラックスした正月を迎えられた」と笑う。

はやぶさ2は昨年12月、小惑星リュウグウから約5・4グラムの岩石を地球に持ち帰った。初代はやぶさの5400倍にも及ぶ量だ。オーストラリア上空に岩石を収めたカプセルの火球が見えた時は、苦労が思い出されて目頭が熱くなったという。

「強いチームを作るために、チームが『失敗』を共通体験することが大切だった」。メーカーや大学の研究者も含めたプロジェクトメンバーは総勢600人。ただ、配下のコアメンバーは10人程度に過ぎなかった。そんな「フラットだけど大規模なチーム」を強くするために取り入れたのが、本番さながらのシミュレーション訓練だ。わざとトラブルを起こして事前に失敗することで、チームワークを高めた。

2015年、39歳でプロジェクトマネージャに抜擢された津田さんは1回目の着陸成功時に「人類の手が新しい小さな星に届いた」と宣言するなど、たびたび印象的なフレーズを繰り出してきた。好きな作家は司馬遼太郎さんと塩野七生さんで、「マネジメントの本としても面白い」と評する。類いまれな統率力と力強い言葉の源泉は、歴史小説にあるのかもしれない。

目下の夢については「火星より遠くの天体や巨大な小惑星はフロンティア。目指していきたい」と語った。はやぶさ2は3億キロ離れたリュウグウで誤差わずか1メートル以内の着陸を成功させた。「はやぶさ3」はまだ計画されていないが、こうした技術を生かした新たな「惑星間往復航行」のミッションを検討する必要性を訴えた。

毎日新聞社科学環境部　池田　知広

「バイデンのアメリカ」①

藤崎　一郎　元駐米大使

米新政権、伝統外交へ回帰

1月26日



「米国はトップが変われば変わる国」。米国通として知られる藤崎一郎元駐米大使の見識だ。ジョンソンによる「北爆」、ニクソンによる「ベトナム和平」「訪中」、クリントンによる「北朝鮮軽水炉供与」、ブッシュ（子）による「軽水炉供与廃止」「イラク戦争」、オバマによる「イラク戦争否定」「TPP」「パリ協定」「イラン核合意」「キューバ国交回復」、トランプによる「オバマ成果ほぼ全面否定」など、歴代大統領による顕著な行動を列挙し、米国は政権交代で政策が大きく変わるということを認識すべきだと説く。

特にトランプ前政権で対立が激化した中国との関係については、バイデン政権は既に「競争相手」と位置付け、「脅威」と表現するロシア、北朝鮮、イランの3カ国とは「はっきり区分している」と強調。中国とは「協力する分野は協力するという姿勢」で、「一緒に中国と対峙、競争していこうではないか」と、米国は日本などの同盟国に呼び掛けてくる可能性があるという。また、対北朝鮮問題では「トップ交渉」から「実務者交渉」にシフトし、制裁手段のみならず「人道（食糧）援助」に動く可能性も否定できないと指摘。さらに、世界保健機関（WHO）などの国際機関への復帰、北大西洋条約機構（NATO）重視への転換、ロシアとの新戦略兵器削減条約（新START）延長、イラン核合意復帰の可能性なども踏まえて、米国は「コペルニクス的転回」で伝統的な外交に復帰すると結論付ける。

「ブッシュはロックをかけた。オバマはブルースをかけた。トランプは1人ゴーゴーを踊った。そして今、バイデンが出てきてワルツをかけて一緒に踊ろうと言っている」。米国を世界唯一の「ディスクジョッキー（DJ）」に例えたユニークなジョークも披露し、対米外交ではさまざまな「音楽」を耳に入れながら政策面でできる限り協力する必要性も説いた。

時事通信社外経部長　齋藤　淳

ポール・マデン　駐日英国大使

グローバル国家の復権を説く

1月28日



世界を見わたし、日英を取り巻く安全保障と経済の問題について主に3点を指摘した。

第1は、北朝鮮と中国、そしてロシアだ。北朝鮮の核実験とミサイル問題を4年間ずっと懸案していたと明かす一方、中国に対しては英国がAIIB（アジアインフラ投資銀行）への参加にいち早く手を挙げたことについて、中国の世界への貢献期待の表れだったと正当化した。

ロシアに関しては、英国に逃れソールズベリーに暮らしていたロシアの元二重スパイ父娘の毒殺未遂事件に触れ、北方領土問題を抱える日本にも対ロ圧力を強めるよう求めた。

第2は、ブレグジットの意義だ。EU（欧州連合）から抜けてTPP11（環太平洋経済連携協定）入りをめざす意図を問われ、主権国家としてヨーロッパを超えてグローバルに活動の場を広げると明言した。TPPは高い規律を有している、とも語った。これは、2016年にブレグジット国民投票の結果が出た際、英国人の選択の根源を突き詰めようとした筆者が、やっとのことでいたった結論と符合する。

しかし日本人の目でみれば、今もって簡単には理解しにくい論理なのだろう。

第3は、グレートブリテン島南西端の景勝地コーンワルで6月にジョンソン首相が主催するG7サミット（主要国首脳会議）だ。インド、オーストラリア、韓国の政治指導者を招く意義をインド太平洋地域へ活動を広げる英国の戦略にからめて解説した。

こうしてみると、グローバル国家としての英国の復権を説いたようでもある。その真価は、パンデミック終息後に試されよう。

冒頭30分強、日本語のスピーチはよどみがなかった。プライベートな旅を含めて47すべての都道府県を訪れ、各地で歴史と文化に触れた充実感を語った。英国の保守リーダー層にマデン大使のような日本通が増えるのは、まことに心強い。

日本経済新聞社上級論説委員　大林　尚

特集「3・11から10年」

東日本大震災発生から10年の節目にあたり、2、3月号に特集を掲載します。2月号には東京電力福島第一原発事故について地元の福島民報・渡部純デスクとベテラン科学記者の日経・滝順一編集委員にご執筆いただきました。また民放初の東北被災地「通信部」、JNN三陸臨時支局について初代支局長を務めた龍崎孝会員にご寄稿いただきました。

原発の現状、連載で独自検証

廃炉の完了まで監視継続が使命

■福島民報社報道部デスク　渡部　純

昨年10月、東京電力福島第一原発を視察した。個人的には構内に入るのは4度目になる。事故後初めて中央制御室を公開した2014年2月に入ったときと比べて、視察ルートが体系化され、身に着ける防護服やマスクも簡易になった。現場の作業員に漂っていた悲愴感は、だいぶ緩和されたように映った。以前入ったときに感じた「非日常」の空間が、「日常」になっているような錯覚に陥った。同時に、廃炉の今を日常にしてしまってはいけないとの思いを強くした。

廃炉作業はこの10年でどこまで進んでいるのか、計画通りなのだろうか―という疑問が湧いた。相次ぐトラブルでたびたび作業が中断するにもかかわらず、東電は廃炉工程を示す中長期ロードマップで「事故から30～40年で完了させる」との姿勢を崩していない。この点を疑問に思う住民は多く、地元紙としてこの疑問に答えなければならない。

原発構内の廃炉作業は科学、技術の専門的な内容となるため、これまでの取材は、どうしても東電や政府の発表に頼る部分が多くなってしまってきた。改めて原発の現状を検証すべく動きだした。

■デブリ取り出し延期、予兆を報道

連載「廃炉の現場」は昨年11月にスタートした。第1部は事故で溶け落ちた核燃料（デブリ）の取り出しに向けた各号機の現状に迫った。

廃炉作業の最難関とされるデブリ取り出しは、中長期ロードマップの最終段階「第3期」へ移行する大きな節目となる。最初の取り出しとなる2号機の工法は当初、炉心溶融（メルトダウン）が起きた米国のスリーマイル島原発で用いられた、容器を水で満たす「冠水工法」を採る予定だった。しかし、格納容器の内部に損傷があり、水で満たすのは困難で、見送らざるを得なかった。代わりに、デブリ周辺だけを水に漬け、空気中で取り出す「気中工法」を採用した。

同じ水素爆発を起こした原子炉建屋でも、号機ごとにがれきの有無や放射線量の高低など内部の状態が違っており、10年が迫る現在も、廃炉作業は手探りの部分が多い。本当に計画通り進むか、疑問は深まるばかりだった。

連載の中で、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、英国で進められている廃炉の装置「ロボットアーム」の開発や研究者の派遣が難しくなっており、21年に予定している2号機のデブリ取り出しに影響が出る可能性を示唆した。掲載の約1カ月後、12月下旬に東電は新型コロナによる英国での試験の停滞を理由に、デブリ取り出し開始の延期を正式に発表した。「取り出し開始時期の延期」をストレートニュースとして記事にはできなかったが、連載で予兆を報じることができた。

■原発施設は全量撤去を

日本原子力学会は「エンドステート」として、廃炉完了後の敷地の「最終的な状態」をシナリオ別に報告書にまとめた。廃炉作業完了時に、原発施設は全量撤去か、それとも一部残存するのかなどをシミュレーションしている。

原発事故が起きた県の地方紙として、残存は認めることはできない。敷地を原発ができる前の元の状態に戻し、住民が安心して古里に帰還できる環境にしなければならない。それが福島県民の総意だろう。10年を新たな出発点に廃炉の完了形を見届けるまで、監視を継続していくのが「地元紙の使命」と胸に刻む。

わたなべ・じゅん▼1999年入社　社会部、南相馬支社、小名浜支局長、報道部・遊軍キャップを経て2019年から現職



廃炉作業が進む東京電力福島第一原発。左奥の青い棟が2号機原子炉建屋、中央奥のドーム型の棟が3号機原子炉建屋（2020年10月／福島民報社提供）

原発事故報道　福島

事故調査、原発コスト…道半ばで放置

「結論を急ぎたくない」

■日本経済新聞社編集委員　滝　順一

原発事故報道　科学記者

２０１１年３月、東京電力福島第一原子力発電所からの放射能雲が首都圏にも到達していることは明らかだった。放出は続いているのか。どこに向かうのか。目に見えない放射性物質を捉える手がかりを求めていた。

東京大学教授（当時）の早野龍五氏のツイッター投稿に気づいた。各地で観測・公開されている放射線量を一つのグラフにまとめていた。推測の手の内に入ってきた。

■データと歴史観が不可欠

そう、データだ。考えてみれば、当たり前のことかもしれない。現在のコロナ禍にあってすでに日常と化したが、データに依拠した報道がもっとできないか。そう気づいた。

データと言えば、同年5月にNHKが放映したETV特集「ネットワークでつくる放射能汚染地図」は傑出した仕事だと感じた。科学者とともに現場に分け入り、自ら測り汚染の濃淡を可視化した。

放射能計測は、そのころから必要に迫られ、あるいは好奇心から一大流行になったが、番組のただ「測った」ルポではなかった。チェルノブイリ事故以前から積み上げてきた現場経験と、経験に裏打ちされた明確な報道意図があった。立ち位置が鮮やかだった。

データはその時その時の断面で物事をみる。蓄積すれば傾向がみえる。しかし何を読み取りどう解釈するかはしばしば見方が分かれる。科学者の見解や科学的定説とされるものすら意見の相違がある。科学だけでは到底、答えの出せない問題もある。

そうしたことをどう意味づけて伝えるのか。時には意味づけをあえて放棄することもあろうが、どちらにしてもおそらく現場経験で培った視座、ある種の歴史観のようなものが不可欠なのだろうと感じていた。

データを通じて「今」を読み、歴史を通して「現在」を射抜くような「眼」が専門性を持って報道にあたる者に期待されるのだろう。

最初に敷地に入ったのは12年2月20日。1本の配管を延々と4キロも引き回して水を循環させ原子炉の「冷温停止」をなんとか維持していた。高い放射線量に息をのむ思いもしたが、今も印象に残るのは廃炉作業拠点だったJヴィレッジのピッチに山と積まれたゴミだった。

防護服など使い捨て品のゴミの山が廃炉の道のりのはるかさを実感させた。今ではゴミの山も防護服姿の人々も消えJヴィレッジが本来の姿に戻ったのは感慨深い。

地震動や津波に襲われながらも、重大事故に至らなかった福島第二原発や東北電力女川原発、日本原電東海第二原発も取材した。津波の高さは違った。明暗を分けたのはそれだけだったのか。知りたかった。そこには電力会社社員の現場力があった。

福島第一では、津波対策の「思考停止」が影を落としたことは東電旧経営陣の刑事裁判でも明らかになった。

原子力委員会で鈴木達治郎委員（当時）が主導した原発コストの再計算の試みは、原子力政策のターニングポイントになるかと思われた。原子力発電のコストは試算の最下限では火力発電等に対し競争力を持つが、上限は天井知らずとした。新規制基準下での安全対策コストの増大はこの試算を裏書きしている。核燃料サイクルは経済性なしと明言した。

非常時の空気を映したこの試みは中途で潰えた。国会や政府などの事故調査も道半ばの段階で放置されたままだ。

■「あの日の感覚」忘れぬ報道を

地震と津波のリスクを防災に生かせなかった地震学者の島崎邦彦さんの悔恨。住民との話し合いを長く続けられた国際放射線防護委員会（ICRP）のジャック・ロシャールさんの熱意。科学と社会の狭間で思い悩みながら発言を続けた科学者が他にもいた。

震災と原発事故で普段は見えないもの、あるいは見ようともしなかったものが見えた。10年を経て、その覚醒に似た感覚が薄れてきた。原子力利用に対する賛否の立場は別に、あの日の感覚を忘却から救うことも、報道の重要な使命だと考える。

発災から10年の節目が近づき「総括」を求められることがある。今は結論を急ぎたくない。分かった気になって総括したくない。そうしたくても宙ぶらりんのままのことがいまだ多いのだ。

たき・じゅんいち▼1979年入社　新潟支局　東京本社科学技術部　ワシントン支局　大阪本社経済部　科学技術部長　論説委員などを経て　2016年から現職

JNN三陸臨時支局
大震災取材で民放初の「通信部」
系列の総力が生んだ〝奇跡〟

龍崎 孝



りゅうざき・たかし
1984年毎日新聞社入社　浦和支局　東京本社政治部などを経て　95年に東京放送（現TBSテレビ）入社　報道局政治部「報道特集」　JNN昼ニュース編集長　外信部デスク　モスクワ支局長　政治部長　報道局担当局次長　解説委員
JNN三陸臨時支局長（2011年4月から12年3月）　16年4月から学校法人日通学園　流通経済大学スポーツ健康科学部教授

「このまま東京に居続けていいものだろうか」

２０１１年３月、東日本大震災の発生から10日ほどたったある晩、ビールを飲みながら考え込んだ。ＴＢＳの多くの記者やカメラマンが被災の現場でいま取材を続けている。一方、自分は政治部のデスクとして、日々菅直人政権の動向を注視している。役割分担といえばそうだが、果たしてこのまま未曾有の災害を自分の足で取材しないで「記者」といえるのか。首都圏では計画停電が実施されていたが、都内は「別格」とばかり普段とあまり変わらない生活に戻りつつある。何より自分は今、一息ついているではないか。このまま「安全地帯」にいて、いずれ記者稼業から卒業した時に胸が張れるだろうか。

と、思いついた、「あ、通信部という方法がある」。民放テレビ局はＴＢＳも含め地方の系列放送局と友好関係で結ばれたネットワークで、全国のニュースをカバーし合っている。被災した岩手県や宮城県、福島県などではＪＮＮの場合、その県にある岩手放送、東北放送、テレビユー福島の各局が放送の主体であり、ＴＢＳやＪＮＮ系列局から送り込まれるクルーは「応援」という形態をとる。ＪＮＮの中核であるＴＢＳからデスクなども派遣するがあくまで当該局のサポートであり、言い換えれば「共同運航」ともいえる。ネット番組のスタッフもあまた取材に入るが、限られた時間内で現地取材し、東京に戻って放送に結びつける。

◆被災地駐在希望、支局開設へ

今思うと当時よく使われた、被災地に「寄り添う」とはまさに絶妙な表現だった。そば近くに「寄り添う」ってはいても、被災地、被災者と一体ではないのだ。あくまで傍観者にすぎない。だが、新聞社の通信部（局）の記者は、取材地に住み、24時間、警察も行政もスポーツも、ジャンルを問わず取材を続け、任期を終えると別の赴任地に去る。あくまで「よそ者」の視点を持ちながら、暮らしと取材を一体とする。

テレビ局の取材で抜け落ちていたものは、「寄り添う」だけでなく「共に暮らす」「24時間そばにいる」取材ではないか。そう思い付くとその場で、星野誠報道局長（当時）にメールした。「被災地に行かせてください、一人でデジカメもって駐在します」。すぐに戻ってきた返事は「わかった、でもちょっと考えさせて」だった。

１週間後に星野局長が明らかにしたのは、「被災地に支局を設ける」というスケールアップした発想だった。支局となれば放送の送出機能を持ち、取材体制も大がかりなものになる。新聞記者時代の経験から「３年間行きたい」と再び報道局長に伝えると「支局をまかせるからまず１年行ってみて。ただし君は記者というより『行政職』だから」と申し渡された。こうしてＪＮＮ三陸臨時支局の構想はスタートした。

◆未知数だった全国からの人員集め

無理難題をお願いして気仙沼市内のホテルで支局開設にこぎつけた経緯は日本記者クラブ会報「リレーエッセー」（２０１６年７月号）に書かせていただいた通りだが、さて支局がスタートするにあたってはもう一つの難事があった。

「行政職」ともなれば、自分がそこでなにを取材するかというより、全国からスタッフを集め、どのように取材をしてもらうかを考えるのが主務である。重大なポイントがあった。大阪の毎日放送＝ＭＢＳの動向である。取材体制は４クルー、１中継チームと決まった。４クルーのうち２組はＴＢＳと東北放送が派遣


臨時支局は北は岩手県久慈から南は宮城県岩沼周辺までカバーした。左は中継車

し、残り2組は北海道、名古屋、大阪、福岡にある準キー局が1カ月交代で1クルー、全国の地方局が2週間交代で1クルー出すことになった。震災直後の混沌とした中での、かつJNNにとって初めての試みに、各局がどのような経験を持ったクルーを派遣してくるか未知数だった。つまり支局の取材団の力がどの程度になるか、そこがスタート時の最大の課題だったといえる。支局長の私からは派遣する各局に対し「誰を送ってほしい」とは言えない。

さて、新聞社でも同じような傾向があると推察するが、東京に「対抗」する大阪の放送局の意向は系列全体に影響を及ぼす。はっきり言えば、大阪の毎日放送がどのような協力姿勢を示すかで、三陸臨時支局の存在もパワーも大きく影響を受けるということだ。阪神・淡路大震災を経験した毎日放送の「震災報道」への思い入れは強く、この時すでに応援部隊とは別に、宮城県南三陸町を対象に独自の定点取材体制を整えつつあるほどだった。逆に言えば後発の三陸臨時支局にクルーを派遣する余力はあまりない、とも考えられた。



釜石港に打ち上げられた大型貨物船


三陸鉄道復旧を中継　（全て筆者撮影）

◆MBS、府警キャップ派遣の英断

やきもきしながら気仙沼プラザホテルで5月1日に予定される支局開設の準備を進めていると、毎日放送から電話があった。「今日の午後、うちの社長がそちらに行きます。支局を見たいというので」。毎日放送は被災地で不足がちのラジオを提供する支援活動を始めており、被災自治体を訪問した河内一友社長（当時）が、岩手県内を回ったその帰路に立ち寄るとのことだった。

その日午後、河内社長とは放送機材が積まれた支局の送出ルームでお会いした。1時間ほど、気仙沼の現状や見聞きした様子、支局開設に至った経緯などをお伝えしたと思う。緊張していたのだろう、今私の記憶に詳細なやり取りはない。2人だけで向かい合って座り、ただ淡々とお話をさせていただいたように思う。支局の窓からは3月11日の夜、猛火に包まれた気仙沼湾が広がっている。目を遠くにやれば、真っ黒に焦げ付いた大型漁船が、海岸線に横たわっているのが見える。「わかりました、この支局は必要です。毎日放送は協力します」。河内氏は会話の最後をそう結び、大阪に戻っていかれた。

翌日だった。MBSの報道幹部から電話があった。「（大阪）府警キャップを行かせます、1カ月。使ってやってください」。被災地に応援クルーを何組も出している中で、留守を預かる大阪府警キャップの存在はとてつもなく大きいはずだ。いや、平時にあってももちろんそうだ。その府警取材のトップを支局に派遣してくれるのは「英断」というほかない。「涙が出るほどうれしい」とはまさに、この時こそ使う言葉だった。

◆気仙沼に集結した多彩な記者ら

「MBSは府警キャップを支局に送り込んだ」この決断は系列局にどのように響いたのだろうか。

私には当時も今も確認するすべもない。ただ、三陸臨時支局にやってきたJNN各局の記者たちは、多彩だった。志願して2度も赴任した女性記者は、被害を受けたカキ漁師が再び立ち上がったことを自分の目で確かめた。準キー局のベテラン遊軍記者は夜の避難所に入り込み、消灯までカメラを回し続け、被災者の本物の言葉を引き出した。居ても立っても居られない、と三脚を担いできた報道制作局次長がいた。約束の赴任期日が終わっても本社に戻らず、車に泊まって取材を続けていた猛者もいた。「三陸の生き物はどうなってしまったのかを知りたい」と言ってやってきた大学院出の理系女性記者は、その後ガラパゴス諸島に渡りチャールズ・ダーウィン研究所のスタッフになった。三陸で初めて全国中継デビューした北陸の記者たちは、その後地元市議会の不正を暴き、ドキュメンタリー作品を世に問うた。

これらの記者たちすべての取材に立ち会えた幸せは、気仙沼に1年間暮らしたからこそだろう。政治部という職場を1年にわたって放棄した「罪」は、「JNNには被災地に24時間いつでも飛び込める取材拠点がある」という安心を守り続けたことで許してほしい。思いかえせば三陸臨時支局とは、JNN系列の責任感と誠意が生んだ〝奇跡〟だったかもしれない。

菅首相のコロナ対応
3度の「はしご外し」で周囲困惑
「政治家主導」で対応後手に

笈田　直樹（毎日新聞社政治部首相官邸キャップ）

新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済活動の両立を掲げ、「アクセルとブレーキ」を踏み続けてきた菅義偉首相。しかし、感染拡大に歯止めがかからず、昨年12月以降は一転して「急ブレーキ」を踏まざるを得なくなった。相次ぐ方針転換に、政府関係者は「官邸に3度、はしごを外された」と漏らしたが、取材する側も似たような思いを感じていた。

1度目は、首相が官房長官時代から旗振り役を務めてきた旅行需要喚起策「Ｇｏ　Ｔｏ　トラベル」の全国一斉停止だ。新型コロナ対策分科会から繰り返し提言されても、対策を小出しにし、継続にこだわっていた。

支持率低下で方針転換

だが、毎日新聞などが12月12日に実施した世論調査では、菅内閣の不支持率は49％に上り、支持率（40％）を初めて逆転。ＧｏＴｏトラベルを「中止すべきだ」との回答も67％に上った。ＮＨＫの世論調査でも支持率は落ち込んだ。直後の14日、首相は一斉停止を決定。政府関係者は「総理が『中断する』とは絶対言わないと忖度し、どうすれば継続できるか調整していたのに」とこぼした。

2度目は緊急事態宣言の再発令だ。首相自身、年末の段階では周辺に「緊急事態宣言は出さない。早くＧｏＴｏを元に戻したい」と語っていた。しかし、12月31日に東京都の新規感染者数が１３３７人と初めて１０００人を超えると、三が日の間に状況は一変した。1月2日に、首都圏1都3県の知事から宣言発令を求められた西村康稔経済再生担当相は「検討していく」と表明。3日に首相公邸に集まったメンバーに赤羽一嘉国土交通相がいたことで、ＧｏＴｏトラベル停止の延長も含め、宣言発令に傾いたと感じたが、確証はなかった。翌4日、首相は年頭の記者会見で「緊急事態宣言の検討に入る」と踏み込んだ。



「緊急事態宣言」の再発令を受け、記者会見する菅義偉首相（1月7日/千代田区・首相官邸/毎日新聞社提供）

1月13日に発表した緊急事態宣言の追加では、対象地域を巡って判断が揺れた。当初、関西と中部の5府県が対象で「11日までは福岡、栃木はなかった」（政府関係者）。だが、対象地域を繰り返し追加すると、さらなる「後手」批判を招きかねず、政府内では「『3艘目の船』はない」が合い言葉になっていた。このため、12日夕には西村氏が福岡県に追加を通告。同じころ、内閣官房には官邸から「群馬と茨城のデータも見せてほしい」との連絡が入っていた。結局、群馬、茨城両県は見送ったが、判断は最後まで揺れていた。

官邸による「はしご外し」の背景には「菅流」の政治判断がある。「官邸官僚」の影響力が大きかった安倍政権と異なり、菅政権では閣僚や官僚が集まっても「政治家だけで話していた」というケースが目立つ。その結果、政府内でも「もうやらないだろう」とささやかれた対応に一歩遅れてかじを切っている。

思いが伝わらぬ首相の言葉

政府・与党内から「世論に流されている」と指摘されるその判断について、理由や必要性を訴える首相の言葉から思いは伝わってこない。毎日新聞などが1月16日に実施した世論調査では、首相のメッセージが「伝わっていない」との回答は8割に上った。安倍晋三前首相は、善しあしは別として感情が表に出ていた。だが、菅首相はあまり感情を表に出さず、国民への呼びかけも医療関係者への感謝も、文章を淡々と読み上げている印象が強い。

スポークスマンとしてはそれが「鉄壁」と評されたかもしれない。しかし、有事の宰相として、首相が言う「安心」と「希望」を国民に感じてもらうには、気持ちの入った言葉が必要だろう。

おいた・なおき▼2001年入社　北海道支社　川崎支局を経て　10年4月から政治部　新潟支局次長　労働組合専従も経験し　20年4月から現職

バイデン米大統領就任

首都封鎖、失われた歓喜と熱気

市民から隔絶の式典に違和感

半沢　隆実（共同通信社ワシントン支局長）

18年ぶりに〝グリーンゾーン〟をさまよった。前回は2003年、イラク侵攻直後のバグダッドに米軍が設置した安全地帯、今回は米国の首都ワシントンである。事情は違っても風景は同じ。既視感が古い記憶に絡みつく奇妙な数日間だった。

1月6日の連邦議会襲撃事件に衝撃を受けた米治安当局は、20日のバイデン新大統領就任式を前に、武装デモやテロを防ぐために議会からホワイトハウスに至る広大なエリア（東西に3キロ、南北に2キロ程度）を、高さ2メートルを超える頑丈な鉄柵で二重に封鎖した。

米大統領警護隊（シークレットサービス）は17日から、第1警備ライン内をグリーンゾーン、さらにその内側の第2ラインをレッドゾーンに指定。大型車両の突入を防ぐため、車道だけでなく歩道にも巨大なコンクリート障壁が無数に設置され、砂漠色の迷彩服に身を固めた州兵が、軍用車両の前で自動小銃を抱えた。

当然オフィスやほとんどの商店も休業。各主要官庁や米連邦捜査局（FBI）などがある中心部の地下鉄駅も封鎖され、東京の生活感からいえば、皇居から霞が関エリアがすっぽりとゴーストタウン化した。

困ったのが規制の基準。グリーンやレッド各規制線のチェックポイントを通るには身分証だけでいいのか、就任式用パスが必要なのか担当者によって答えがバラバラだったことだ。就任式本番に会場周辺はおろか、レッドゾーン内にある支局に入ることができるかどうかすら見通しが立たない状況に陥った。

籠城取材に備え大量の牛丼運搬

新型コロナウイルス感染拡大のため、昨年から日常業務は在宅も普通になっているが、20日は朝刊締め切り間際の新大統領就任演説が予定されていた。秒単位で発言を速報する通信社としては、デスクと記者が同じ場所で作業できる環境を確保する必要に迫られた。

規制エリアから完全に閉め出される事態も想定、急きょ支局近くのホテルをぼったくり料金を承知で6部屋確保した。大混乱となれば数日間の支局籠城もあり得たので、登山用ザックに非常食料を目いっぱい詰め込み、規制線の外側から歩いて支局とホテルに運んだ。

体のサイズに不釣り合いなザックを背負ってコンクリート障壁をすり抜けるアジア人を、歩哨兵やシークレットサービスは怪訝な顔で見ていたものの、幸いボディーチェックなどは強制されなかった。大量に背負う牛丼や納豆が、日本人記者の報道士気維持にどれだけ重要かを彼らに理解させるのは、大変な労力を要しただろう。同じようなザックを抱えイラク派遣米兵と面倒なやり取りをした苦い記憶もよみがえった。



米国のバイデン新大統領の就任式を前に首都ワシントン中心部で警備に当たる州兵とみられる迷彩服姿の隊員ら（1月20日午前/共同通信社提供）

本番は平穏に順調に終わったが

結論を急げば、就任式本番は極めて平穏、順調だった。懸念されたワシントンでのトランプ前大統領派による武装抗議デモは起きず、レッドゾーン内でも記者の移動は可能であった。

混乱がない代償と呼ぶべきか、熱気も失われていた。新大統領の誕生という米国の民主主義にとっては極めて重要な瞬間が生み出す歓喜も欠落していたのだ。オバマ大統領就任時には180万、就任前から批判も強かったトランプ氏ですら80万人集まったとされる就任式だが、今回は限られた関係者以外、市民はほぼ完全にシャットアウトされてしまった。

極端な警備の背景には、あの日暴徒を議会に導いたトランプ政治の残滓に対する恐怖がある。コロナ感染防止という目的もあったにせよ、就任式を市民から隔絶する必要があったのか。政府との距離感に対する不満がトランプ氏に負の政治的エネルギーを与えた経緯を考えると、違和感が残った。

はんざわ・たかみ▼1988年入社　大阪社会部　社会部などを経て　カイロ支局特派員　ロサンゼルス　シアトル　ロンドン各支局長の後　20年6月から現職

新・列島報告53　福井県
北陸道、大雪で大規模立ち往生

3年前の教訓生かされず
緊急連載で問題点に迫る

川塚　康弘
（福井新聞社編集局次長・編集総務）

37年ぶりとなった2018年の豪雪から3年、あの悪夢に再び襲われた。1月8日から11日まで降り続いた雪は福井県内を南北に走る大動脈、北陸自動車道と国道8号を寸断。3年前の教訓が生かされることはなかった。

予防的通行規制やタイヤチェーン規制。3年前の教訓を受け対策を強化したにもかかわらずなぜ？　記者たちは市民生活への影響などの取材と並行して立ち往生の複合的原因に迫り、13日付から緊急連載「県内大動脈寸断」にまとめた。

北陸道立ち往生の発端は9日午前、大型トレーラーによるスリップ。中日本高速は一部区間を通行止めにし復旧に当たったが、インターから一般道へ降りる所で「出口渋滞」が発生。またインターの封鎖作業が遅れ、その間高速への車両の流入を止められなかったことも状況の悪化を招き、当初125台だった立ち往生が最大1600台にまで膨れあがった。

中日本高速は東京や名古屋からも除雪車の応援を受けていたが、予想以上の短時間の降雪に対応できず、規制の情報提供もインターや道路上に設置の情報板やSNSだけで、「情報や案内が何もないまま長時間動かなくなった」。走行中のドライバーにとっては不十分だった。

■またも関係機関の連携不備

高速道と国道、関係機関の連携にも課題を残した。大規模立ち往生が同時に発生しないよう、交互に通行規制をかけ、どちらか流れを確保するとしていたが、今回も3年前と同じ事態を引き起こした。

高速道で一夜を過ごし、ようやく一般道に降り再び立ち往生に巻き込まれ、もう一昼夜過ごしたドライバーは「国道の渋滞情報を把握した上で高速を降ろしたのか。行政や警察と連携していたのか疑問だ」と不満をぶつけた。また千台を超える高速の大規模渋滞が県に報告されたのは、最初のスリップから14時間後の10日未明だった。


高速上で救助作業に当たる自衛隊員（1月10日／福井市／福井新聞社提供）

今回、チェーン規制の条件の一つ「大雪に対する国土交通省緊急発表」があったが、中日本高速や国道事務所は「除雪で対応できる」と判断。予防的通行規制について現場では「早めに規制して交通を止めるのには大きな勇気がいる」と言い、降雪量などの数値、基準を明確にする必要があった。連載では関係機関の問題点を洗い出したほか、「取材メモ」では雪道を走るドライバーにも、規制がなくてもチェーンを装着するなどの意識醸成を呼びかけた。

■取材、配送など全社的に対応

一方、写真記者は渋滞現場に近いインターで朝から待機。午後、ドライバーに食料を配る県職員に帯同して高速に上がり、派遣された自衛隊の活動を取材し、歩いてインターへ戻った。3年前を経験した記者たちは、取材車両がスタックして迷惑をかけることがないよう、徒歩で活動したり、悪路の前で車を降り通行できるか見極めたりしながら、精力的に記事や写真を送稿してくれた。

除雪は幹線道路を優先的に行ったため、生活道路は雪に閉ざされ家から数日出てこられない人や、普段15分の道のりを2時間近くかけて通勤するなど、市民生活にも大きな影響を与えた。新聞配送も販売店までは届けられたものの配達困難な地域が発生した。有料電子新聞を無料公開したり、配達員が確保できない販売店に販売部門以外の局からも社員を送り込んだりと、全社的に雪との闘いになった1週間だった。

かわつか・やすひろ▼1987年入社
読者センター長　メディア整理部長などを経て　2020年から現職

私が会ったあの人

元官房長官・梶山静六さん
「武闘派」の柔軟性と人間力

佐藤　千矢子（毎日新聞社）

「武闘派」「軍師」「策士」など、故・梶山静六元官房長官には多くの呼び名がある。最初に取材したのは、そうした評価が定着し、自民党最大派閥・竹下派の「七奉行」の一人として、政界を動かしていた時代だった。

出会いは不幸だった。1990年9月に海部内閣で法相に就任すると、梶山氏は不法就労外国人の摘発を視察し、それを説明する記者会見で人種差別発言をしてしまった。

当時の政治家とメディアの関係は今からは想像しにくいかもしれない。「記者会見で質問をする記者は馬鹿だ。聞きたいことはサシで聞け」という指導があった。しかも相手は大物政治家。穏便に済ませたいという空気が、政治メディア側にも流れていたと思う。

だが、駆け出しの政治記者だった自分にはそんな理解は及ばず、厳しい質問を飛ばし続け、梶山氏やその周辺から、にらまれた。



講演する梶山静六官房長官（1996年9月20日／毎日新聞社提供）

普通なら話はここで終わるが、約1年半後に梶山国対委員長の担当となり、幹事長、官房長官へと続く番記者生活が始まった。

■怒られ続けた番記者時代

当然、なかなか相手にされない。どこで誰に会い、どんな政治の裏工作をしているのか、把握できない。断片情報でパズルを埋めるようにして、政治の動きを頭の中で組み立てる日々が続いた。

甲高い茨城弁で、突然、怒り出す様子はよく「瞬間湯沸かし器」に例えられた。週刊誌に記者との懇談の内容が漏れ、国会の廊下で「あんたがしゃべったのかっ」と怒鳴られたこともある。

官房長官時代、加藤紘一幹事長との路線対立をめぐる企画記事を書いた時、なかなかの出来だと自負したが、そこでも怒られた。

見出しの名前と写真が、やや左下に梶山氏、右上に加藤氏という配置になったため「なんで加藤の名前が上なんだっ」と言う。

「ハコ記事では、横見出しの下に縦見出しが2本並んだ場合、左の縦見出しの方が偉いのです」と説明したが、納得しなかった。

楽しかった思い出は多くはない。それでも忘れがたいのは、私心ではなく国を憂う思いが痛いほど伝わってきたからだろう。

政治家として言葉を駆使して勝負する姿、政策と政局のどちらもおろそかにせず、物事を動かし、人を動かし、挑戦し続ける姿には、圧倒的な魅力があった。

よく一緒に酒も飲んだ。キンキンに冷えたビールがお気に入りだった。酒が入ると、やさしく陽気な素顔や、陸軍航空士官学校出身で戦争を知る世代ならではのリベラルな一面がのぞいた。

■「善＋善＋善は不善だ」

選挙制度改革論議では小選挙区制導入に消極的で、自民党下野のA級戦犯にされたが、官房長官として表舞台に返り咲き、98年に自民党総裁選に挑戦した。

当時のことを書いた自分の記事を読み直すと、梶山氏のこんな言葉に出会った。

「善＋善＋善は不善だ。最初は善をなすことで秩序維持できてよかったものが、次第に自分のためのものになり、ついに壊すことができなくなる」「私はまだ壊す能力は持っている」

政治改革論議では「激変緩和」が口癖で「破壊」を恐れた梶山氏だが、晩年は金融・財政政策で「急進的構造改革」を訴えた。最前線で闘い続けた人生を支えたものは、過ちを認めることをためらわない柔軟性と、人間力だった。

（さとう・ちやこ　論説副委員長）

次号は奥田信幸さん（毎日放送）にバトンが渡ります。

調査報道編⑦ 1・16／ネット53人

第1部　大矢英代　在米ジャーナリスト、ドキュメンタリー映画監督

■米国では自宅からも調査報道実践

新型コロナウイルス禍では取材が行いにくくなったとばかり考えがちだ。しかし、大矢氏は昨年9月に米NPO「調査報道記者・編集者協会（IRE）」が開いたオンライン国際会議に参加し、「自宅からも調査報道は可能であり、むしろコロナ禍で可能性は広がった」と米国記者らの実践から学んだという。コロナ禍の今できないことを嘆いても仕方ない。デジタル技術を駆使し、今できることに目を向けたいと感じた。

第2部　坂本昌信　静岡新聞社社会部

■駿河湾サクラエビ不漁、密着取材

駿河湾のサクラエビ不漁の原因究明に多角的かつ徹底的に挑もうとする姿勢にとても驚かされた。人的ネットワークを広げることで、「発表先取り」ではない「掘り起こし」の取材を実践。地域密着型調査報道の好事例と言える。また、問題提起にとどまらず、その解決策を研究者らと検討し、新聞紙面で示そうともしているという。課題解決型ジャーナリズムの先行例として注目したい。

時事通信社内政部　横山　晃嗣

土曜記者ゼミ

IT特別編 1・23／ネット31人

第1部　田中孝憲　報知新聞社編集局編成部デジタル担当

■コロナ感染者数のデータ可視化

昨年9月に続きFlourishによるデータの可視化を学んだ。都が公開している8万行に及ぶコロナ陽性者データを加工、年代別・性別の美しい動く棒グラフを作成する。COUNTIFS関数で集計、7日間移動平均を出した。後半はグーグルスプレッドシートを用いたスクレイピング。関数にURLなど入力するだけで気象庁HP「今日の気温ランキング」を抽出できた。表作成がはかどりそうだ。

第2部　松浪功　中日新聞社電子編集部

■コマンドラインを学ぶ

より専門的にコマンドラインについて。マウスを使わず命令文だけでファイルを移動したり、画像に文字を入れたりする方法を学んだ。質疑応答で「職場の記者のために画像変換のスクリプトを書けるか」と問われた講師が「可能だが、それをやると誰も機能を覚えない。コマンドを覚えた方がリテラシーも高まるのでは」と答えていた。自ら手を動かす重要性に改めて気づかされた。

産経新聞社WEB編集室　松尾　祐紀

マイBOOKマイPR

『日本のコロナ対策はなぜ迷走するのか』
倉重　篤郎（毎日新聞社客員編集委員）

反骨の臨床医に問う

コロナ対策の要諦は、PCR検査の頻回実施と、医療体制の先手拡充にある。世界が目指すこの方向性がなぜ日本では共有されないのか。その謎を解こうとした本です。著者の上昌広氏は、一時は厚労省・感染症ムラ周辺に身を置いたことのある反骨の臨床医。素人の私が、素朴な疑問をぶつけ、一問一答形式でまとめました。ムラの検査利権や旧陸海軍の亡霊など、おどろおどろしい話も随所に散りばめ、「迷走」の真相に迫ったつもりです。



毎日新聞出版
1,320円

『崖っ淵に立つ日本の決断　米中〝文明の衝突〟』
門田隆将氏との共著
古森　義久（産経新聞社ワシントン駐在客員特派員）

米中日三極のうねり、最新報告

新年を迎えた世界は天下大動乱とも呼べる混乱や緊迫をさらに高めてきた。バイデン新政権登場のアメリカはなお習近平政権の独裁下の中国と対立する。その谷間での日本の身の処し方に国運がかかっている。激しくぶつかる米中両国のどちらに身を寄せるのか。従来の「全方位」とか「橋渡し」という定型の外交パターンは通用しない。長年の米中関係ウオッチャーと日本の政治や社会の気鋭の考察者とが意見を交わす対論の形で米中日の三極のうねりを最新報告する。



PHP研究所
1,793円

『破壊戦　新冷戦時代の秘密工作』
古川　英治（日本経済新聞社編集委員、前モスクワ支局長）

露の「ダークパワー」を告発

猛毒による襲撃事件、各国選挙への介入、ネット情報操作とサイバー攻撃、そして政財界要人取り込み工作と黒いカネ…。欧米各国で次々に起きる事件を追いながらこんな仮説を立てた。ハードパワーとソフトパワーで欧米に劣るロシアは「ダークパワー」を駆使して民主社会の破壊を企てている――。手掛かりを求め、人から人をつなぎ、少し怖い目に遭いながら真相を探る取材の現場はスパイ小説風。足りない要素はロマンスか。



角川新書
990円

2020年（第48回）予想アンケート結果（2020年１月24日締め切り　応募総数　243）

	正解	正解率
①12月31日現在のわが国の首相は誰か ※安倍晋三首相の辞任表明（8/28）を受けた自民党総裁選で菅義偉氏が岸田文雄、石破茂の両氏を破り、総裁に選任。9月16日、第99代首相に就任した。	（菅義偉氏）	1.7%
②年内に衆議院が解散	（されない）	40.3%
③年内に日経平均株価の終値が2万7千円以上になる日が ※12月29日に終値が27,568.15円となり、「バブル景気」が終わった後の最高値をつけた。	（ある）	38.7%
④米大統領選挙でトランプ氏が再選 ※11月3日に大統領選が行われ、民主党のジョー・バイデン氏が当選した。	（されない）	23.9%
⑤年内に日朝の首脳が	（会わない）	86.8%
⑥羽生善治九段が通算100個目のタイトルを獲得 ※2年ぶりのタイトル戦となった竜王戦で敗退し、通算99個で今期を終えた。	（しない）	41.2%
⑦年内に「はやぶさ2」が持ち帰るカプセルが地球に	（届く）	78.6%
⑧東京五輪で日本選手団の金メダル数とメダル総数がいずれも過去最多記録を更新 ※新型コロナウイルスの感染拡大を受け、3月24日、安倍晋三首相（当時）がバッハIOC会長と電話会談し、開催を延期することで合意した。五輪の延期は史上初。	問題不成立	
⑨東京五輪開会式の瞬間最高視聴率が70パーセントを	問題不成立	
⑩日本人（男女問わず）ゴルファーが海外メジャータイトルを獲得	（しない）	51.0%

最高得点（８点満点）　７点１人／平均点　3.6点

五輪延期で2問不成立
最高得点7点、日経・大石氏が獲得

新型コロナウイルス発生で昨年から世界が一変、日米首脳も交代と予想アンケート回答も難易度がかつてないほど上がり、平均点は３・６点でした。10問中、五輪延期で２問不成立。８点満点で日本経済新聞社の大石格上級論説委員が、７問正解と最高得点の偉業を達成しました。

本来ならば新年互礼会員懇親会の晴れ舞台での表彰でしたが、コロナの感染状況を考慮し、互礼会は中止。表彰状と副賞を事務局から大石さんに届けました。

大石さんが唯一外してしまった日本の首相を当てる問題は、正解率が最も低く１・７％。「菅首相」と書いたのは全回答者２４３人のうちわずか４会員でした。最も正解率の高かった問題は「日朝首脳が会わない」で86・８％でした。

先行き不透明な今年の問題には「年末時の首相」「五輪開催」「政府のコロナ収束宣言」など難問複数。果たして全問正解者は出るのでしょうか…。

大石さんからの喜びのコメントを左記に掲載します。

■画竜点睛を欠く１等賞に



ほどなく還暦を迎えます。記者生活の幕切れ直前に、新たな思い出ができて、とても喜んでいます。

クイズといえば、フジテレビのクイズグランプリでハワイに行ったことがあります。番組で勝ち抜くには「３６５日、何が起きた日」的な本で放送日のできごとを調べておくことが重要です。「きょうはオ……」で早押しし、あとは太宰治と玉川上水のいずれかに賭ける。山崎富栄だったら、諦めるしかありません。

「１等賞です」という連絡を受けたとき、こうしたノウハウを自慢げに書くかな、などと考えました。

だが、「全問正解ではない」と言われたのが気になって問い合わせてみると、外したのは12月31日の首相。政治部ＯＢならば、ここだけは当てとけよ、というところでしょう。

しかも、自身の記憶では岸田文雄を選んだはずなのに、実際に書いたのは安倍晋三だったとか。講演などで五輪花道論をぶっておきながら記念品ほしさに日和ったのか。なんとも締まらない話です。

日本経済新聞社上級論説委員　大石　格

新しい個人Ｄ会員



大坪 信剛

1986年毎日新聞入社。地方部長、社会部長、編集編成局次長、ビジネス開発本部長などを経て2020年10月退社。現在、ガスエネルギー新聞取締役編集長。

エネルギー業界に身を転じた途端、菅首相のカーボンニュートラル宣言。化石燃料は生き残れるのか。大牟田勤務時代の三池炭鉱を思い出します。



松田 喬和

1969年毎日新聞入社。福島支局、政治部副部長、論説室専門編集委員など。現在、客員編集委員。著書に『現代日本政党史録』『田中角栄と中曽根康弘』(いずれも共著)など。

劣化が叫ばれる政治の現場、日本の行く末をつぶさに見て発信し続けたい。



松田 順

2000年日本テレビ報道網入社。社会部・経済部各デスク、日テレニュース24プロデューサー、政治部解説委員などを経て2020年11月退社。

この業界に"生息"して40数年。退職祝賀会に出席して数日後、気が付いたら再入会を申請していました(笑)。生涯一記者実践します。



山田 道子

1985年毎日新聞入社。社会部、政治部、川崎支局長、サンデー毎日編集長、夕刊編集部長、世論調査室長、紙面審査委員などを経て2019年退社。

大昔、会報に「意見を」と求められ、「個人会員はおじさんばかり。女性が増えるといい」と書いた。このたび、一身を投じます。

■会議報告

●第513回企画委員会(1.12　オンライン)

５月に開催予定の総会記念講演の講師について協議したあと、今後のゲスト候補について意見交換した。

出席　西村委員長、村山、磯崎、橋本、猪熊、藤井(彰)、藤井(一)、佐々木、森田、杉田、川上、中村、斉川、宮内、伊藤、出川、川戸、播摩、小栗、名村、福田、川村、内城の各委員。

●第419回会報委員会(1.13　大会議室)

２月号の編集について協議した。

出席　乾委員長、齊藤、曽我部、桑田、高橋、神田、渡辺、長竹の各委員。

●第521回会員資格委員会(書面)

２月１日付入退会を審議、理事会に答申した。

■法人代表変更

日本農業新聞　廣田武敏　代表取締役社長
(旧 穴久保光雄氏)

会報委員から

コロナでラジオに脚光

新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するため、政府は1月7日、首都圏1都3県に2度目の緊急事態宣言を発出し、「三つの密の回避」や「20時以降の不要不急の外出自粛」=「出勤者数の7割削減を目指したテレワークの実施」など、人との接触機会の低減を求めている。

昨年4月の緊急事態宣言に伴う外出自粛で自宅中心の生活や在宅勤務などを強いられ、生活環境は大きく変化した。昨年6月にビデオリサーチが同2月～5月の首都圏民放ラジオ5局の調査データを用いて、コロナ禍でラジオ聴取が増加傾向にあると発表した。新たな環境下で生まれた習慣の一つがラジオ聴取かもしれないと分析した。

ラジオは、受信機と乾電池があれば、いつでもどこでも聴くことができる。地域に根差した生放送中心のメディアで、パーソナリティーがリスナーと親密につながるコミュニケーションを形成している。こうした特性から、地震や台風などの災害時には、パーソナリティーがいち早く安心と安全を届ける情報源となっている。

ラジオは、スマホやタブレットなどでも聴くことができる。「radiko(ラジコ)」を共通のプラットフォームとして、ライブ配信に加え、地方局の番組を全国へ配信する「エリアフリー」や過去1週間以内の番組聴取が可能な「タイムフリー」などの機能を持つ。これがラジオを聴いたことがない人との接点になっている。

ラジオは、リスナーをはじめ人々が不安を抱いているときに、普段の放送と同じパーソナリティーが語りかけることで、安心感を与えることができる。リスナーからSNSなどにより届いたコメントを交えながら双方向での情報発信も可能だ。こうしたラジオの変わらぬ距離感が、コロナ下で人々が感じるストレスを和らげてくれることを期待する。

日本民間放送連盟・事務局長
渡辺　昌己

緊急事態宣言中のクラブ施設利用について

宣言延長を受け、クラブ施設利用時間の短縮措置を宣言解除まで継続します。

ラウンジ利用は10時から18時まで、９階和食レストランは昼のみの営業です。10階レストラン「アラスカ」は昼夜ともに営業していますが、夜は20時までです。夜の利用は前日までに（電話03-3503-2766）へご予約ください。土曜はラウンジ、レストランともにクローズします。

貸室は、各部屋ごとに利用人数を制限しています。部屋の予約、問い合わせはフロアマネジャーまで（電話03-3503-2721）。宣言期間中、新規貸室予約は受け付けていません。

宣言早期解除など状況が変化したら最新情報をHPに掲載しますので、ご確認ください。

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話　和食 3503-2723　洋食 3503-2766・2731

洋食　季節のおすすめコース（2/26まで）

鰆のエスカベッシュ サラダ仕立て、ハマグリと生海苔のコンソメスープ、黒毛和牛のビーフシチュー ハンガリー風、クリームチーズのムースとみかんのコンポート、コーヒーまたは紅茶（4,400円）。ランチ、ディナーともにご利用いただけます。

（シェフ：佐藤和治）

■訃報

小関哲哉会員（時事通信出身、86歳）が2020年11月29日に、今井虔一会員（テレビ朝日出身、90歳）が同12月19日に、内仲英輔会員（朝日新聞出身、84歳）が１月10日に死去されました。ご冥福をお祈りいたします。

HP更新情報　https://www.jnpc.or.jp/

■会見詳録　会見の文字記録

●「コロナ禍でのワクチン開発　その破壊的イノベーションの課題と展望」石井健・東京大学医科学研究所教授（2020.12.22）

●柳美里・作家、全米図書賞（翻訳文学部門）受賞者（2020.12.23）

今後の行事予定（2/4現在）

16㊋	13：00 ～ 14：00「3.11から10年」須田善明 女川町長
17㊌	13：00 ～ 14：00「3.11から10年」内堀雅雄 福島県知事
	15：00 ～ 16：30「3.11から10年」五百旗頭真 ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長
19㊎	11：00 ～ 12：00「3.11から10年」遠藤雄幸 川内村長
	14：00 ～ 15：00 澤田純 日本電信電話社長 会見
24㊌	13：00 ～ 14：00「3.11から10年」佐藤仁 南三陸町長

※緊急事態宣言中の会見はオンラインのみでの開催

クラブ賞の推薦募集、締め切りました

日本記者クラブ賞と同特別賞の候補推薦募集を１月31日に締め切りました。今後は推薦委員会と選考委員会の審査を経て、４月27日の理事会で受賞者が決定、５月24日の社員総会の日に贈賞式を行う予定です。

「3.11」関連会見の動画、会見詳録のご活用を

東日本大震災から間もなく10年。日本記者クラブでは2011年から12年にかけて集中的にシリーズ「3.11」企画会見を100回近く開催しました。ほぼ全ての会見の動画、一部の会見については会見詳録（下記リスト参照）をHPに公開しています。ぜひご活用ください。

●シリーズ企画「3.11」会見詳録リスト（一部）

2011年	
4/5	福島県双葉地方８町村会・町村議会議長会
5/10	「福島第一原子力発電所事故の教訓」松浦祥次郎 元原子力安全委員会委員長
5/11	「背筋が凍りついた日々―大震災から２カ月」海江田万里 経済産業相、細野豪志 首相補佐官
5/13	「生き残った我々は弔い合戦の心で」五百旗頭真 復興構想会議議長
5/19	「国家の危機と政治、行政の役割―東日本大震災からの復興に向けて―」増田寛也 元総務相、前岩手県知事
6/22	「犯人捜しでなく 100年後も共有できる『知識』を」畑村洋太郎 政府事故調委員長
7/9	「溶融する原発周辺地域の市町村」玄侑宗久 作家・東日本大震災復興構想会議委員
7/27	「第２ステップからは政府主体の工程表に」細野豪志 原発事故担当相
9/27	「心のケアとは語ること」桑山紀彦 心療内科医師
9/30	「福島原発事故と健康被害について」児玉龍彦 東大アイソトープ総合センター長
12/19	「第２ステップ終了を受けて『収束』宣言」細野豪志 環境・原発事故担当相
2012年	
2/28	「『福島原発事故』に学ぶ危機管理とガバナンス」福島原発事故独立検証委員会
3/27	「福島に生きる　福島を生きる」和合亮一 詩人
7/6	「『規制の虜』と『人災』―国会事故調最終報告」黒川清 国会事故調査委員会委員長
8/8	「原発危機対応現場の詳細を語る　東電テレビ会議音声なし映像は不自然」菅直人 元首相
8/30	「3.11後のフクシマはどう変わり、どう変わらなかったか？」開沼博 福島大学特任研究員
8/31	「昭和史からみた現代―東日本大震災後の日本を問う」保阪正康 ノンフィクション作家

クラブの電話　ダイヤルイン

●和食レストラン（9階）……☎3503-2723　●会員事務……☎3503-2727
●洋食レストラン（10階）……☎3503-2766　●経　　理……☎3503-2728
●貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724　●クラブ行事への申し込み…☎3503-2722
●受　　付……☎3503-2721　●会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況　●法人会員：130社　●基本会員：726人　●個人会員：1,185人　●法人・個人賛助会員：55社・120人　●特別賛助会員：101人　●名誉・功労会員：11人　●学生会員：70人　計：185社・2,213人

会報委員会

委員長＝乾　正人
委　員＝神田　俊英　桑田　広久　齊藤　信宏　迫田　朋子　曽我部　桂　高橋　誠　中村　直樹　長竹　孝夫　西井　泰之　渡辺　昌己
（事務局：本庄五月　杉本翔一）

☎03-3503-2754　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：奥西　義和（読売新聞社写真部専任次長）



川越氷川神社の本堂横の道には、絵馬がびっしりと結び付けられトンネルになっている
（2020年11月15日、埼玉県川越市）

願いがつまった「絵馬トンネル」

一面の絵馬、絵馬、絵馬…長さ15メートルのトンネル状の通路に並ぶ絵馬は約3万枚。通り抜ける途中、神頼みする人々の願望が背中に突き刺さるようだ。

時節柄、多いのが「コロナが終わりますよう」や「第一志望の大学に入れますように」だ。「都民に信頼される消防士になれますように」という殊勝な文面もあって泣かせる。

願い事や願いがかなった感謝の印に神社に奉納するのが絵馬だ。元は本物の馬を献上した。神様は馬に乗って現れると信じられ、「これに乗って来てください」と迎えの乗り物をよこしたのだ。いわば催促の迎車である。

西洋でも絵馬に似たものがある。スペインのバルセロナの海に近いカトリック教会には、航海の無事祈願や難破から逃れた感謝のため船乗りが奉納した船の絵があった。しかし、一般の市民が普段の願いをかくも簡単かつ大量に神に届ける風習は、世界にあまり例がないのではないか。

難破覚悟で大西洋を越え南米のインカ帝国を滅ぼしたのがスペインの征服者ピサロだ。たった200人で2万人のインカ軍に勝った。疫病神はまさに馬に乗って現れた。乗馬したスペイン兵が人馬一体の怪物と思われ、インカの民を萎縮させたと言われる。当時の南米に馬はいなかった。

それ以前、コロンブスらがもたらした風邪でカリブ海の先住民族が絶滅したという。まさか風邪くらいで…と長く思っていたが、コロナ禍が蔓延する今は信じられる。現にアマゾンの先住民は存亡の危機にある。大航海時代はグローバリズムが地球上に病気を広める先鞭だったのだ。

東京都内のモールには、コロナ退散を願いアマビエを描いた紙の絵馬が並ぶ。その願いがかなうかどうか。商店街側はすでに客寄せというご利益を得た。

（伊藤　千尋）